

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成25年6月28日

日本環境安全事業株式会社

管理部長 小川晃範

1 調達内容

- (1) 件名・数量 北海道事業所(増設)アンモニア水(25%)調達(平成25年度)
概数量約120トン(変動あり)のアンモニア水(25%濃度)
- (2) 特 質 等 発注説明書による
- (3) 調達期間 平成25年9月2日～平成26年3月31日
- (4) 納入場所 北海道室蘭市仲町14番地7
日本環境安全事業株式会社 北海道事業所(増設)
- (5) 入札方法 入札金額については、1キログラム当たり(輸送費込・税抜・小数点第一位まで)の単価を記載すること。
- (6) そ の 他 本調達は競争参加資格を確認の上入札の参加者を選定し発注するものである。

2 競争参加資格

競争参加資格確認申請書の提出期限(平成25年7月19日)において次の条件を全て満たしている者であること。

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しないこと。
- (2) 経営状態が著しく不健全でないこと。
- (3) 営業に関し法律上必要とする資格を有すること。
- (4) 競争参加資格確認申請書及びそれらの付属書類又は競争参加資格確認申請用データ中の重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事実について記載をしなかった者でないこと。
- (5) 会社更生法に基づき更生手続の開始の申立がなされている者又は民事再生法に基づき再生手続申立がなされている者でないこと。
- (6) 平成25・26・27年度に有効な全省庁統一資格(物品の販売)を有すること。(当該資格について、競争参加資格確認申請書の提出期限において申請中であり入札日までに取得可能と認められる者も可とするが、入札日までに当該資格を取得できない場合は参加資格を認めない。)
- (7) 競争参加資格確認申請書の提出期限の日から入札執行の時までに、日本環境安全事業株式会社から、指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (8) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条に規定する暴力団又は暴力団員と関係がないこと。
- (9) 上記のアンモニア水(25%)を供給することが可能であることを証明できること。
- (10) 北海道内にアンモニア水(25%)の出荷設備を有すること。
- (11) 仕様書に指示された要件等をすべて満たすことができること。

3 発注手続等

- (1) 担当部課 〒105-0014 東京都港区芝1-7-17 住友不動産芝ビル3号館4階
日本環境安全事業株式会社 管理部 契約・購買課 電話03-5765-1916
- (2) 発注説明書の交付期間及び場所
交付期間 平成25年6月28日(金)～平成25年7月19日(金)
土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時～12時及び午後1時～4時(以下(3)において同じ。)
交付場所 上記(1)及び次の場所。
北海道室蘭市仲町14-7
日本環境安全事業株式会社 北海道事業所 総務課 電話0143-22-3111
- (3) 競争参加資格確認申請書の提出期間、場所及び方法
提出期間 平成25年6月28日(金)～平成25年7月19日(金)午後4時
提出場所 上記3(1)
提出方法 持参又は送付(送付の場合提出期間末日必着)
- (4) 競争参加資格確認結果の通知予定日
平成25年7月26日(金)
- (5) 入札の日時、場所及び方法
日 時 平成25年8月20日(火) 午後1時30分
場 所 北海道室蘭市御崎町1-9-8
日本環境安全事業株式会社 北海道事業所 PCB処理情報センター
提出方法 持参すること。

4 その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金 免除
- (3) 契約保証金 免除
- (4) 入札の実施 競争参加資格者により入札を行う。
- (5) 落札者の決定方法 日本環境安全事業株式会社契約細則第9条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の価格をもって有効な入札を行った者のうち最低の価格をもって入札した者を契約者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (6) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (7) 競争参加資格確認申請書作成説明会 無
- (8) 手続における交渉の有無 無
- (9) 契約書作成の要否 要
- (10) 関連情報を入手するための照会窓口
上記3(1)に同じ。
- (11) 詳細は発注説明書による。